

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイセキ 普通株式

コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 052-611-6322

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	21,794	—	3,692	—	3,778	—	1,887	—
21年2月期第3四半期	30,348	16.6	6,890	10.6	6,991	12.3	3,678	12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	41.91	—
21年2月期第3四半期	81.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	49,822	43,249	82.4	912.09
21年2月期	51,158	42,816	78.1	887.52

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 41,083百万円 21年2月期 39,978百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.50	—	10.50	19.00
22年2月期	—	9.50	—		
22年2月期(予想)				9.50	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△22.6	4,600	△38.9	4,800	△37.4	2,500	△37.8	55.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	45,124,954株	21年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	81,636株	21年2月期	80,585株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	45,043,777株	21年2月期第3四半期	45,046,919株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年4月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年9月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

3. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内鉱工業生産の回復傾向が続くなど、引続き景気持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用情勢や急激な円高等により景気の先行き不透明感が高まり、本格的な景気回復までは至らない状況で終わりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産状況が回復するのに伴い、当第3四半期連結会計期間においても徐々に処理受託量が回復してまいりました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。また地域別に見ると、自動車産業の影響が強い中部地区は関東・関西地区に比べ当社の業績回復が遅れておりましたが、自動車生産の回復を背景に当社の業績も回復ペースに乗ってまいりました。これにより、工場集積度の低い北陸地区を除いた全地域において業績の回復傾向が確認されました。

また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産、建設、製造業の設備投資の回復が見られず、引続き厳しい外部環境が続きました。しかしながら当第3四半期連結会計期間の業績は、大型土壌処理案件の完了等により売上、利益ともに計画並びに昨年実績を上回りました。また、引き合い案件も第2四半期会計期間と比べ徐々にではありますが増加傾向にあり、業績の底は第2四半期会計期間であったものと確認されつつあります。

一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMC Rにおきましては、鉛の国際価格上昇に伴い、売上・利益ともに計画を上回って推移し、また、利益に関しては昨年実績を上回りました。しかしながら、稼働率は既に100%近いものがあり、生産量の増加は図れず、鉛の市場価格に業績が大きく左右される状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,794百万円、経常利益3,778百万円、四半期純利益1,887百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し49,822百万円となりました。これは資産の部におきましては、主に投資有価証券が2,248百万円増加し、現金及び預金が2,445百万円、たな卸資産が589百万円減少したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が1,266百万円減少しております。

純資産は43,249百万円と前連結会計年度末に比べ432百万円増加いたしました。これは主に利益獲得及び配当金の支払等により利益剰余金が986百万円増加し、少数株主持分が673百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得2,919百万円、投資活動による資金の支出4,100百万円、財務活動による資金の支出1,267百万円により、前連結会計年度末に比べ2,449百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には15,978百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,823百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3,587百万円、減価償却費1,517百万円、たな卸資産の減少額589百万円等により、総額では2,919百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出2,058百万円、有形固定資産の取得による支出1,261百万円、子会社株式の取得による支出726百万円等により、総額では4,100百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額863百万円、長期借入金の返済による支出311百万円等により、総額では1,267百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ122百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は55百万円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ171百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,994	18,440
受取手形及び売掛金	5,612	5,743
たな卸資産	1,090	1,680
繰延税金資産	236	222
その他	367	511
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	23,288	26,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,710	4,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,715	3,170
土地	9,306	8,905
建設仮勘定	62	406
その他(純額)	139	165
有形固定資産合計	16,933	17,451
無形固定資産		
のれん	1,377	1,097
その他	293	298
無形固定資産合計	1,671	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,834	2,585
繰延税金資産	560	585
その他	2,564	2,587
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	7,929	5,726
固定資産合計	26,534	24,573
資産合計	49,822	51,158

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860	1,870
短期借入金	898	1,223
未払法人税等	310	1,577
賞与引当金	32	210
その他	2,033	2,010
流動負債合計	5,135	6,893
固定負債		
長期借入金	565	602
退職給付引当金	654	612
役員退職慰労引当金	211	228
その他	5	5
固定負債合計	1,437	1,448
負債合計	6,573	8,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	27,613	26,626
自己株式	△124	△122
株主資本合計	40,922	39,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	40
評価・換算差額等合計	161	40
少数株主持分	2,165	2,838
純資産合計	43,249	42,816
負債純資産合計	49,822	51,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	21,794
売上原価	15,107
売上総利益	6,686
販売費及び一般管理費	2,994
営業利益	3,692
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	6
その他	32
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	11
固定資産賃貸費用	34
その他	0
営業外費用合計	45
経常利益	3,778
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	12
たな卸資産評価損	178
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純利益	3,587
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等調整額	△219
法人税等合計	1,538
少数株主利益	160
四半期純利益	1,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,587
減価償却費	1,517
のれん償却額	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	11
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74
未払金の増減額 (△は減少)	425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171
その他	△60
小計	5,668
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△28
定期預金の払戻による収入	25
投資有価証券の取得による支出	△2,058
保険積立金の積立による支出	△63
保険積立金の解約による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△1,261
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△4
子会社株式の取得による支出	△726
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△311
配当金の支払額	△863
少数株主への配当金の支払額	△41
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,449
現金及び現金同等物の期首残高	18,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,978

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	30,348
II 売上原価	20,276
売上総利益	10,072
III 販売費及び一般管理費	3,182
営業利益	6,890
IV 営業外収益	127
V 営業外費用	25
経常利益	6,991
VI 特別利益	18
VII 特別損失	74
税金等調整前四半期純利益	6,936
税金費用	2,896
少数株主利益	360
四半期純利益	3,678

6. その他の情報

該当事項はありません。